

☆会員動向 (会員数：113社 2004年1月末現在)

退 会

▶昭和電工エラストマー株式会社 (2003年12月31日付)
2004年1月1日付で、昭和電工(株)に吸収合併され解散したため。

☆2003年度内の行事予定

- ・2004年2月28日(土) 第4回RC大分地区地域対話
- ・2004年3月4日(木) 第4回RC堺・泉北地区地域対話
- ・2004年3月10日(水) 第1回RC新潟北地区地域対話
- ・2004年3月26日(金) 第4回岩国・大竹地区地域対話

編集後記

● お気づきの方もおられると思うが、JRCCが設立された1995年は、阪神淡路大震災が起こった年でもある。今年も1月17日に、大震災を風化させないために、さまざまなイベントが催された。

一方、昨年、化学企業において、大規模な火災事故や高圧ガス自主保安における不適切な対応にともなう自主検査事業所の認定取消などが相次いだことは、まことに残念なことと言わざるを得ない。JRCCもこの4月で設立満9年を迎え、いよいよ10年目の節目の年に入る。この機に、レスポンシブル・ケアの原点を再確認し、活動を改善・発展させていきたい。

● 1月16日に開催された環境報告書シンポジウムに参加した。環境レポート大賞に応募した作品は328点を数え、そのうち、報告書のタイトルに社会、持続可能性、サステナビリティといったタイトルを冠したものが、約2割を占めたという。JRCC会員の発行した報告書のなかでも、同様のタイトルのついたものが全体の10%を超えた。

CSR(企業の社会的責任)への関心が高まるなか、報告書にも社会的側面の明確な記述が求められていると言えよう。(HK)



2004年2月20日発行

日本レスポンシブル・ケア協議会

No.32

JRCC NEWS

2004 冬季号

編集兼発行人 田中 正躬
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1
TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2610
URL <http://www.nikkakyo.org/>

編集協力
株式会社 創言社
〒102-0073
東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275

JRCC NEWS

2004 冬季号



レスポンシブル・ケア®



「レスポンスブル・ケア報告書2003」 報告会を開催

2003年12月2日(火)東京(発明会館)で、12月4日(木)大阪(大阪YMCA会館)で「レスポンスブル・ケア報告書2003」報告会を個別事例報告とパネル討論を交えて開催しました。

東京会場には162人、大阪会場には118人が参加され、うち会員外の参加は東京83人、大阪59人でした。

★両会場とも以下の次第に沿って行われました。

1. 挨拶
2. 報告書発表
 - ①概要説明
 - ②個別事例報告
3. パネル討論 「社会とのコミュニケーション」

★挨拶

東京では伊藤輝雄・JRCC事務局長代理、大阪では館副・JRCC副会長と大久保尚武・関西化学工業協会会長が開会に際して挨拶をされました。

【伊藤事務局長代理】

・「報告書2003」に掲載された、吉川弘之・JRCC顧問会議長の「報告書によせて」の一文を引用して、レスポンスブル・ケア活動のますますの充実を訴えました。

【館副会長】

・はじめに、日本におけるRC活動がまもなく10年の節目を迎えようとしている時期に当たることから、「自主」と「配慮」について確認されました。

・次いで、情報公開と透明性の確保が大切であるとともに、「リスク」など基本になる考え方を伝えることが重要であると強調されました。

・また、文書などによる情報公開だけでなく、対話を重ねることによって本当の理解が得られると訴えられました。

【大久保会長】

・化学工場で起こった大きな火災事故や高圧ガス設備の自主点検に関する不適切な処置に触れ、レスポンスブル・ケア活動の精神に立ち返り、社会の信頼を得るように努めなければならないと述べ、「社会とのコミュニケーション」という意味でも、工場の安全を確保することが基本と強調されました。



報告書概要説明(大阪会場)

★報告書概要説明

JRCC報告書WGの井上 正主査(旭化成㈱ 環境安全・品質保証総括室長)から、報告書全体にわたる概要説明が行われました。

★個別事例報告

「社会とのコミュニケーション」

岡庭 憲一郎

コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 取締役

・1) PRTR法の正式実施に伴い、データを自ら積極的に開示する、2) 周囲が住宅地の化学工場として、住民に対する説明責任を果たす、3) 「何かあった後」ではなく、自ら説明することで住民の信頼を得る、という諸点を目的に、コニカミノルタ東京サイトで行われた『地域環境報告会』に関する事例報告。

・2002年9月にコニカ東京事業場(当時)で初めて実施、2003年9月に継続実施するとともに、同年11月には小田原サイトにも展開。

・事前準備として、データの十分な収集・整理が何よりも重要。

・従業員は、大事な地域の一員。

★パネル討論【東京会場】

パネラーに ①福島健彦(環境省環境安全課課長補佐) ②辰巳菊子(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会) ③永岡文庸(日本経済新聞社論説委員) ④岡庭憲一郎 ⑤岡 古(JRCC PRTR対応WG主査、住友化学工業㈱環境・安全部長)の5人の方々を迎え、有田芳子さん(全国消費者団体連絡会事務局)の司会で行われました。

※はじめに行われた、JRCC外からのパネラー3人の事例報告の感想と意見表明について；

【福島】(1)事例報告で、自治会などを積極的に巻き込んでいこうというのは有効な取り組み。(2)「なぜリスクコミュニケーションか」といえば、コミュニケーションにより相互理解を深めて共通認識を持ち、それに則って対策を進めていくことが大事。(3)日本全体として、コミュニケーションに基づく一般市民とのパートナーシップや協働といったものが、いろいろな場面で大事になってきている。(4)一般市民は、企業との対話、コミュニケーションを求めている。企業はそうした取り組みを積極的に進めていただきたい。



パネル討論(東京会場)

【辰巳】(1)岡庭さんが、本音で素直に、取り組んでおられる内容をご説明いただいたことに感激。(2)ケネディ

大統領が、消費者には4つの権利があると言った。安全であること、知らされる権利、選ぶ権利、意見が聞き届けられる権利。これは、そのまま今の時代にも通用する全く古くない、変わらない消費者の権利である。(3)企業からの説明にしても、情報発信にしても、消費者の目線に立ったものであって欲しい。

【永岡】「企業の社会的責任(CSR)」ということについて、日本の企業は、環境問題対応など自分たちの行っていることをもっと発信してもよいと思う。レスポンスブル・ケアなども自主的な活動であり、その言葉を知らしめていくことも含めてもっと発信してよい。

※討論の中で出された主な意見は次のようなものでした。

・消費者は企業に対して、応対してくれた人の印象で企業全体を判断してしまう。従って、企業に働く方は、自分の企業をご自身が信頼して、それを自分が背負っているという自覚が大事。

・企業が「言えば混乱するから、言わない」という言い方をすることがある。信頼というのは、あらゆる情報を出して、「ここは常にオープンにしていく会社だ」という形でやっていくことから生まれる。

・役所の情報公開もずいぶん変わってきたと思う。以前は、どのような対策を打てばいいのかわからないデータを本当に出していいのかという考え方であったが、最近では、とりあえず出して、その後どうフォローアップをするのかということも組み合わせられていく。あとは世間の判断を仰ごうという流れになってきている。

・環境報告書などは、外向けに出されると思うが、社員の方がきちんと読んでくれると思うので、社内的なコンセンサスを得るためのツールとしても非常に意味がある。

・コミュニケーションにおいては基本的に、いつ聞かれても即時に出せる正確なデータがあるというのが前提。

・消費者個人にとって、企業に声を届けるというのは結構難しい。そのための「場とツール」という意味で、信頼できるNGOのようなものを繋ぎ役にうまく使うということも考えていくほうがよい。

★パネル討論【大阪会場】

パネラーに①山本宏司(大阪府環境情報センター情報企画室企画課長) ②あざみ祥子(京都消費者団体連絡協議会事務局) ③佐藤真次郎(化学工業日報社 取締役) ④岡庭憲一郎 ⑤阪内学史(JRCC企画運営委員会幹事会副主査、鐘淵化学工業㈱環境・安全部総括担当部長)の5人の方々を迎え、立山裕二さん(コロロジー経

営研究所 代表)の司会で行われました。

※はじめに、JRCC外からのパネラー3人から自己紹介と意見表明がなされました。

【山本】センターの旧名称は「大阪府公害監視センター」で、環境測定や分析法などの開発に携わってきた。今後は「環境情報センター」の名の通り、環境情報の発信を業務として「環境コミュニケーション」など情報の共有に努めていく。

PCBやフロンのように、化学物質は非常に素晴らしい面を持っている反面、新たな知見により悪者になってしまうことがあり、情報をきちんと押さえて対応する必要がある。

【あざみ】この11月に「京都消団連」から「コンシューマーズ京都」に改称したわけは、よりオープンな組織にしていくということ。また、「告発型」のような消費者運動から、企業や行政とも手を携えてつくりだしていくような運動へと転換していきたい。同じ地球に住む者として、消費者も生産者も同じテーブルにつきたい。

【佐藤】(1)PRTR法をベースに地域説明会のようなものも始まったが、一步一步進めていって、リスクコミュニケーションのレベルまで高めていって欲しい。(2)欧州で新たな化学物質規制の考え方が出てきているが、基本的には、産業界側で化学物質の安全情報を収集・提供していくという流れであると思う。(3)コミュニケーションも、まずは企業側から情報発信していくところから始まる。

※討論の中で出された主な意見は次のようなものでした。

・大阪府環境情報センターのリスクコミュニケーションへの取り組みとして、「環境コミュニケーション事業」がある。府民を対象に、身近な化学物質についていろいろ知ってもらおうという試みとして、「接着剤」や「塗料」を取り上げ、企業の方にやさしく説明していただいた。また、各企業には環境レポートを是非作っていただきたい。いくつかの事業所がある企業には、そのサイトの環境レポートを作ってもらって、住民に環境や企業等の環境への取り組みについて理解を促すツールにしていただきたい。

・これからの社会は住民と行政と企業とが一体になってやっていかなければ、何も解決できない時代になってきていると思う。

・「環境は、消費者と企業の価値観が最も食い違っている課題だ」との話があったが、最近では徐々に縮まりつつあると感じている。消費者の価値観はどんどん変わってきている。その変化を常に見ておく必要がある。

・尼崎の環境会議では「良いところ探しをしよう」、そういう企業を応援しようという動きが広がっている。



パネル討論(大阪会場)



JRCC

設立10年を前に

日本レスポンシブル・ケア協議会
副会長 館 糾

日本レスポンシブル・ケア協議会はこの4月で設立（1995年）以来満9年を迎え、いよいよ10年目の節目の年に入ります。

この間、協議会会員は設立時の74社から113社（2004年1月）へと増え、更に、会員の子会社・関連会社等のグループ企業でも、親会社の指導に基づきレスポンシブル・ケア活動が幅広く展開されています。レスポンシブル・ケアは着実にその裾野を拡大していると言えます。

一方、活動の中身についても、ICCA設立の年（1990年）に策定された「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に基づく、レスポンシブル・ケア実施基準等により、確かな歩みを続けてきました。

特に、環境保全の面では、日化協がリードする化学業界の自主行動計画とも相俟って、見事な成果をあげてきたと、胸をはれると考えます。労働安全衛生の面でも、日化協と共催の安全表彰や安全シンポジウムなどを通じて、安全意識の高揚が図れたと言えます。

今や、2年前から正式に実施されているPRTR（化学物質排出把握管理促進法）に代表されるごとく、『自主管理の考え』は法律にも盛り込まれる時代となりました。

また、自主管理を基本とする企業活動の透明性を確保するために求められる情報公開の面でも、「地域対話」に代表される「成果の公表と社会とのコミュニケーション」を地道に実践してまいりました。最近では、各社が発行する環境報告書などに、具体的かつ詳細なPRTRデータを記載することも、ごく当たり前のことになっており、事業所単位で地域住民への説明会を開催する例も増えてきました。

このように、レスポンシブル・ケアへの社会の理解と信頼は、設立当時に比べて格段に高まったと思われます。

一方で昨年は、化学工場における大きな火災事故の発生や高圧ガス設備の自主点検に関する不適切な処置により自主保安の認定取消の処分を受けるなど、まことに残念な事態が起こりました。

これらのことは、「自主」と「配慮」を旨とする“レスポンシブル・ケア”すなわち『自ら責任をもって社会に配慮』する活動にとって、自身の首を絞めることになりかねません。

本年は、欧州における新しい化学物質管理の考え方に対応する、化学製品ユーザー業界のグリーン調達推進・強化など、化学業界をとりまく環境はますます厳しくなると考えられます。

私達は、JRCC設立10年を目前に控えた今、レスポンシブル・ケアの基本理念を改めて確認するとともに、自主管理活動の先駆者としての責任を自覚し、社会の期待にこたえていかなければならないと思います。

学生との対話集会を開催

JRCCは、2003年度も引き続き学生団体との対話「環境交流会」を行いました。今回は、会員事業所の工場見学を交えて行い、学生の皆さんからも好評を博しました。

★イアエステ・ジャパン〔（社）日本国際学生技術研修協会〕との「環境交流会」は、2003年10月22日（水）ライオン柳千葉工場にて行いました。

当日は、あいにくの雨の中、イアエステからは、東京工大、早大、東京農工大、津田塾大、東京理科大の学生14名（男子10名、女子4名）、JRCCからは、対話WGの委員6名と事務局から1名が参加しました。

対話は、はじめにJRCC側からの「レスポンシブル・ケアとは」、学生側からの「イアエステの活動紹介」と続いた後、ライオン・千葉工場の紹介ビデオを鑑賞してから工場見学に移り、主に洗剤の充填や包装ラインを見学させていただきました。最後に、ライオン・本社の方から、同社の環境への取り組みについてのご説明をいただいた後、質疑応答・意見交換が活発に行われました。

- 後日、学生の参加者から寄せられた感想には次のようなものがありました。
- ・工場見学を組み込んでいただいたので、化学工場における環境へのケアをより深く実感できた。
 - ・工場見学をさせていただき、物質生産の現実を見ることができて、よい経験となりました。
 - ・化学企業の方々が、主体的に、熱心に環境問題に取り組んでいることを知りました。このような取り組みをもっと社会にアピールできればよいのではないかと思います。
 - ・利益を追求する中で、環境への配慮を行うということは、一見矛盾しており、困難なことのように思いますが、そうした矛盾を一つ一つ解決していくことが、これからの環境問題を考えるうえで大切だと思います。

★アイセック・ジャパンとの「環境交流会」は、2003年10月29日（水）コニカミノルタ東京サイト（日野）で工場見学を交えて行いました。

アイセックからは、一橋大、東京大、津田塾大の学生9名（男子2名、女子7名）、JRCCからは対話WG委員（代理を含む）6名とJRCC事務局から1名の計7名が参加しました。

- 当日は次のような次第に沿って進められました。
- ・レスポンシブル・ケアの紹介
 - ・コニカミノルタ東京サイトの環境への取り組み
 - ・質疑応答
 - ・工場見学-1 排出物施設
 - ・ビデオ鑑賞 「創る」（カラーフィルムのできるまで）
 - ・工場見学-2 生産工場、有機溶媒回収塔など
 - ・意見交換
- 質疑応答の一例を紹介します。
- ・環境への取り組みは素晴らしいが、企業の経営・利益追求という観点からはどうとらえているのか。
- いま、環境に取り組みないと社会に認められないし、淘汰されてしまう。費用対効果を見きわめながら進めている。
- 企業は社会の中で責任がある。原材料メーカーにしてみれば、お客さんに買ってもらえる、使っていただける環境負荷の少ないものを供給する責任がある。



新日鐵化学株式会社

化学品事業部 大分製造所

事業所の概要

大分製造所は、大分地区新産業都市<臨海工業地帯> 2号地の大分石油化学コンビナートの一角に、昭和44年に操業を開始しました。その後、設備の新設・増強を行い、現在当社の主力事業の一つである芳香族化学製品の生産拠点となっています。

弊社が新日鐵グループの一員であると同時に、弊所は大分石油化学コンビナート構成企業の一員でもあるという特質を持っています。言い換えれば、それまで製鉄化学メーカーとして蓄積した石炭化学分野の技術に石油化学分野の技術を新たに融合することにより、国内では唯一石炭系・石油系双方の原料を同時処理することが可能な芳香族製造設備を保有することとなりました。

具体的にはコークス炉ガス軽油、分解ガソリンを原料として、ベンゼン、トルエン、キシレン（芳香族製品）を、また誘導体として、合成樹脂素材であるスチレンモノマー、イオン交換樹脂やレンズ等の架橋重合体として有用なジビニルベンゼン等を生産しています。

また、弊所は昭和44年の操業開始以来34年間無災害を継続する一方で、防災・環境対策にも万全を期し、生産活動を通して社会に貢献することをモットーに着実な歩みを続けています。



▲大分石油化学コンビナート



▲新日鐵化学 大分製造所

レスポンスブル・ケア活動の歩み

弊社は1998年から“日本レスポンスブル・ケア協議会”に加盟し、「環境を保護し安全と健康を確保することが、社会を構成する一員としての企業の責務である」との経営方針の下、商品の開発・製造・販売・使用・廃棄

に至る事業活動全般にわたり、RC活動を推進してきました。この方針を具体的に展開するため、毎年「RC活動計画」を定め、この計画に基づき経営トップから従業員に至る全員が責任を持って活動を実践しています。

主な活動

弊所は「考える安全」を基本として、各部門・グループが自組織に最も効果的と考える手法や教育を取り入れた小集団活動を展開し、成果を挙げています。

また、環境面での取り組みでは、環境への化学物質排出量の低減

に重点的に取り組み、有害大気汚染物質である“ベンゼン”の排出量削減対策を完了しています。その他、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減等ISO-14001のPDCAを廻し、継続的な改善活動を展開しています。



▲化学物質排出削減設備

社会とのコミュニケーション

JRCC大分地区協議会では、これまで3回の地域対話を開催し、地域住民の方々をはじめ行政機関、学校関係者、婦人団体等に対して企業活動の理解を深めていただくと共に、地域社会の要請をお聞きすることにより、地域社会との融合を図ってきました。平成16年には第4回目の地域対話を計画しており、地域社会とのコミュニケーションを更に深めたいと考えています。また、弊所は大分地区コンビナート等特別防災区域協議会の一員として、平成14年には行政機関、日本赤十字社等の諸団体と合同でコンビナート総合防災訓練（写真）を当所で開催し、有事への備えのレベルを一段と高いものとすることができました。



海上訓練風景



四日市で第4回レスポンスブル・ケア地域対話を開催



第4回となる四日市地区レスポンスブル・ケア地域対話が、2003年11月20日（木）四日市都ホテルで、自治会・市民団体から42名、行政23名など計135名の参加者を得て開催されました。

今回は、主催者側の「地域住民に、より多く参加していただく」との思いが実ってかつてない多くの住民参加が得られました。

地域対話は、次のような次第にそって進められました。

1. 開会の辞……三菱化学
2. 基調発表……三菱ガス化学
(四日市地区JRCC加盟8社全体のRC活動の成果など)
3. 環境保全への取り組み事例発表
 - 1) 環境負荷低減への取り組み……三菱化学（PRTR対象物質排出削減、PCB無害化処理計画など）
 - 2) 産業廃棄物削減への取り組み……石原産業（酸化チタン関連廃棄物の削減など）
 - 3) 地震防災への取り組み……BASFジャパン（東南海・南海地震への備えなど）
4. 質疑応答
5. 地域対話の現状と今後……JRCC事務局
上記次第のほか、東ソーより、四日市事業所が高圧



ガス保安自主検査等にかかる虚偽報告に伴い、自主検査事業所認定取消の行政処分を受けたことに関し、経過説明と再発防止対策について積極的な発表がありました。

質疑応答では、北海道十勝沖地震に際して発生した製油所火災に関連して、四日市での同種災害発生への恐れについて、かなりの時間が割られました。

<アンケートに寄せられた地域住民の声>

今回多数の参加が得られた地域住民の方々から、アンケートに寄せられた声を紹介します。

- ・ 質疑応答の時間がもっとほしかった。
- ・ 事例発表内容については、もっと具体的な活動内容・苦勞話などを取り上げてほしい。
- ・ 地域の住民の安全と地震時の通報をいかに行うか、行政への報告より地域への連絡をどう行うか聞きたい。
- ・ 設備老朽化と地震対策について各社の現状説明がほしかった。
- ・ 地域に対する、信頼と安全評価が行きわたるような活動、広報をしてほしい。化学は目に見えない不安がある。設備老朽化や災害発生時の不安を解消してほしい。

海外RC情報

韓国語の挨拶で始まった小曾根氏の発表



APRCC 2003 報告

APRCCの第8回会議が2003年11月4日から7日までソウルで開催された。参加者数は500人以上と盛況であった。日本からは16名が参加し、4件の発表を行った。

開会式ではRCLG（議長代理）がRCの発祥からUNEPの表彰を受けるに至る経緯を説明し、EHSの向上のためRCが果たす役割を述べた。

基調講演では外資系化学企業を中心として6名がそれぞれ問題提起/話題提供を行った。ここではSD（Sustainable Development）とRCの関係、CP（Community Partnership）も加えたRCの多面的な側面が話題となった。韓国の講演者はLG Chemicalの事例を紹介した。

この後はワークショップとフォーラムが並行して実施された。ワークショップは一般的な口頭発表形式であり、緊急対応（W1）、輸送（W2）、公害防止（W3）及びプロダクトステewardシップと持続的発展（W4）からなっていた。一方フォーラムはCAP（Community Advisory Panels（F1）、プロセスセーフティ（F2）、EHS（F3）からなり、すべての発表者が発表後パネラーと共に壇上にかかるパネルディスカッションであった。

以下、日本からの発表について簡単に紹介する。
東ソー・小曾根氏（W3；環境汚染防止の具体的アプローチ） 社内組織、多様な製品群を示した後、副生物の排出をさまざまな方法で最小限化する環境排出マネジメント、PRTR、廃棄物の再資源化などを紹介した。全世界の生産拠点にも適用していることを紹介。

三菱化学・西村氏（W4；三菱化学におけるITを利用した化学品管理） 社内化学物質データベースの紹介と具体的応用例を示した。単に化学物質管理だけでなく、教育、事故対策、事故ケーススタディー、廃棄物処理まで広範に活用している。具体的で説得力のある説明。

日本ペイント・吉岡氏（F3；日本ペイント愛知工場における労働安全衛生プログラム） 日本ペイントが取り組んでいるさまざまな安全衛生活動を極めて具体的に紹介した。

外国の発表が理念、概念に類する内容が多い中、日本の発表はいずれもデータに基づいた具体的、定量的な内容が多く説得力があった。

JEC連合・加藤氏（日本におけるRC活動への労働組合のかかわり） 日本では労働組合はRC活動を正しく理解し、化学産業の持続的発展に相補的に作用するものと考えている。韓国では労働安全の上で労働組合がうまく機能していないという指摘が質疑であった。

次回会議は2年後フィリピンで開催されることになった。また、今回APRCC国際会議の常設事務局としてAPRO（APRCC Organization）が設立され、田中JRCC事務局長が副議長の一人に選任された。

AOTS（海外技術者研修協会）事業協力

ワークショップ風景



JRCCでは、2003年11月から12月にかけて開催されたAOTS研修に協力し講師を派遣した。本事業は毎年2回テーマを変えて開催されるが、毎回RC関連の内容が織り込まれている。今回のテーマは「ASEAN化学産業における環境対策」で、11月27日にJRCCが担当した。

今回の参加者は8カ国（ベトナム、マレーシア、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー）から20名であり、官と民がほぼ半々であった。講義内容はJRCC紹介、日本におけるRC活動、成果の紹介及びRCとは何か（講義及びワークショップ）などであり、最後に実施中のASEAN各国へのRC支援の現状を説明した。今回初めての試みとしてワークショップを実施したが、RCに対する予備知識があるメンバーが多かったこともあり、所期どおりの成果が得られた。この形式は受講生にも好評であり、今後の実施に向けて大きな手がかりが得られた。

2003年RCLG

（ICCA-Responsible Care Leadership Group）会議報告

議長団（右端、Bach新議長）



2003年11月10～12日、タイ国チェンマイで開催され、JRCCから野中、新井が出席した。

10日：

タイ工業連盟化学産業クラブ（FTI）事務局長、チェンマイ市長の歓迎スピーチに続いて、新しくRCLG議長に就任したBach氏の開会宣言で会議が始まった。

まずTF事務局からICCAの重要課題「CEOによる世界見直し」に関する状況報告があった。具体的には2004年6月までに「レスポンシブル・ケア憲章」完成を目標とすることが掲げられた。続いて各WGから状況報告があった。

- ・ 会員支援WG；途上国の能力開発支援は経費と期間の問題があり新たな枠組みが必要。
- ・ 調和と整合WG；共通指導原理の手段としてマネジメントシステムアプローチを検討中。
- ・ 広報WG；RCLGの広報活動誌、Carelineについて討論。Webの構築を計画。
- ・ 活動指標と検証WG；共通指標の確立がキーワード。

この過程で次の二点がディスカッションアイテムとなった。

- ・ 事業価値とRC；RCの対象をサプライチェーン全体に拡大する。メリットの明示が必要であり、例えば規制当局を巻き込み保険料率の低減などを実現することも考えられる。
- ・ 持続可能な開発とRC；ICCAで検討中の改訂版について各国の意見を求められた。

11日：

- ・ アジア太平洋地区の活動報告。Dr. LintよりAPRCC韓国会議が成功裡に終了したこと、常設サポート機関としてAPROが設立されたことが報告された。
- ・ RCLGパフォーマンス指標の進捗状況（Dr. Petra）2002年のデータ収集状況が順調に進んでいない。未提出の国は速やかに提出することが求められたが、各国それぞれ事情があり問題はそれほど単純ではない。例えば国によっては水収支が機密事項であり対応不可。
- ・ ICCA隔年活動レポート（2004年が発行年）について事務局から進捗状況報告。CD-ROM化、或いはWeb掲載があるにも拘らず紙資料を発行する必要があるのかという疑問があった。これについてはアジア地区では紙資料の意義が大きいことが了解された。

- ・ ログマーク；CEPICのガイドラインをもとに使用可否例を具体的に検討した。MSDSには使用不可であるが、社名と共にマークを使うのは可。つまり全ページにマークをつけるとICCAがそのMSDSをオーソライズすることになる。もっとログマークを使用して活動を認めて貰うことが大切。今後整合・調和WGで検討することになった。

午後はWGごとに分かれて分科会を実施した。ここではWGリーダー以外は各グループを渡り歩くことができるというユニークなものであった。

- ・ 世界ステークホルダー調査；RC見直しTF（タスクフォース）の一環として、持続可能な開発活動に対する世界ステークホルダーの意見を収集する事業が明らかにされた。要するにRC活動の対象と範囲を、従来に比べて大幅に拡大しようとする意図がある。

12日：

タイ、シンガポール、ニュージーランドの活動状況の報告があった。

RCLGが開催されたタイは、折から日本で言えば送り盆の最中で無数のバルーン（一種の熱気球）が光を放ちながら空高く漂い、水面には数え切れないほどの花の筏が、線香をともしながらゆると流れ下る光景に接することができた。

各地で 地域説明会を 開催



PRTR制度の正式実施とそれに伴うデータの公表を契機として、地区の複数企業が協同で地域説明会を開催したり、個別の事業所が単独で説明会を実施したり、地方行政の音頭取りで企業が協力して対話集会を開催するなど、さまざまな形で企業のレスポンシブル・ケアや環境保全への取り組みに、地域の方々の理解を求めるためのコミュニケーションが展開されつつあります。その一端を紹介します。

★第2回周南地区RC地域説明会

2002年12月の徳山地区RC地域説明会に続き、2003年11月13日(木)、徳山市と新南陽市が合併した周南市において、周南市や市内企業15社が中心となって、「第2回周南地区レスポンシブル・ケア地域説明会」-私たちの環境を考える-が開催されました。自治会代表45名を含め、行政、近隣企業や開催側関係者の合計166名が参加しました。

説明会は、周南市の「周南市の環境保全状況」、JRCC事務局の「情報開示とコミュニケーション」の説明に続き、4社(出光興産、日本ゼオン、トクヤマ、東ソー)の発表が行われました。

出光興産は北海道・十勝沖地震に伴う製油所の火災に触れたため、住民側から、周南市における同様の設備の安全性に関する質問が多く出され、工場の保安防災面での備えに高い関心が示されました。

説明会と並行して、各社の環境保全等への取り組みを

紹介するポスターセッションも行われ、説明会終了後には、希望者によるトクヤマ・徳山製造所の見学会も行われました。

★呉羽化学工業(株)錦工場における「第1回レスポンシブル・ケア地域説明会」

2003年11月11日(火)、表題の説明会がいわき市勿来市民会館において、自治会関係者等の地域住民27名、各種団体関係者31名、近隣企業関係者23名の計80名余の参加により行われました。参加者には、県立勿来高校・理科研究部の生徒も4名含まれ、説明に熱心に耳を傾けていました。

説明会は、はじめにJRCC事務局より「RC活動について」の紹介の後、工場紹介のビデオ鑑賞、RC活動報告と続き、質問用紙による質問への回答の形での質疑が行われ、最後に参加者代表からの感想・意見等をうかがいました。

★富士写真フイルム(株)足柄工場における「環境対話集会 in 南足柄」

2003年11月22日(土)、富士写真フイルムと神奈川県主催、南足柄市の協力により、住民と企業と行政それぞれの代表者が同じテーブルにつき、住民が抱えている化学物質に関する疑問や企業、行政が行っている取り組みについて意見交換を行いました。化学物質について多くの住民に関心を持ってもらうべく、意見交換会を傍聴する方を募集するなどして、計130名が参加されました。

意見交換会の前には、ビデオによる工場紹介と工場見学が行われた後、化学物質セミナーとして、足柄工場の「化学物質管理の取り組み」、化学物質アドバイザーによる「PRTRデータからみる南足柄地域の化学物質排出状況」の発表がありました。



Index

「レスポンシブル・ケア報告書2003」報告会を開催	2
Voice 日本レスポンシブル・ケア協議会 副会長 館 糾	4
学生との対話集会を開催	5
RCの現場を訪ねて 新日鐵化学(株) 化学品事業部 大分製造所	6
四日市で第4回レスポンシブル・ケア地域対話を開催	7
海外RC情報	8
各地で地域説明会を開催	10
JRCCだより	12

事務局からのお願い

ご存知の通り JRCC ニュースでは、会員を紹介する定番記事が二つあります。

一つは、「from Members」という2ページもので、会員のRC担当役員の方にインタビューさせていただいて、会社の概要や全社的なRC活動について紹介しています。

二つ目は、「RCの現場を訪ねて」という1ページもので、タイトルの通り、会員の事業所・工場など、RC活動の最先端における諸活動を事業所の概要も含めて紹介するもので、毎号2事業所を取り上げています。

会員各社には、どちらかの記事に少なくとも1回はご登場いただこうと考えていますが、1回あたりの記事スペースが少なく、なかなか順番がまわらない会員もあり、申し訳なく思っています。

このような事情であるにもかかわらず、本号では事務局の準備の遅れもあり、「from Members」の休載、「RCの現場を訪ねて」は1事業所のみ掲載のやむなきに至りました。

ということで、未登場の会員が少なからず残っていま

すが、今後は掲載希望も出させていただいて、優先的に紹介することも考えながら進めていきますので、よろしくお願いいたします。

もう一つお願いですが、会員各社においては、日常活動に加えて特別な活動や行事を催されることがあります。そのような活動はおそらく、他の会員にとっても非常に参考となるものであり、RC活動全体のレベルアップにつながるものと考えております。

このような考えに基づき、今までも事務局で入手した情報により、「会員トピックス」というタイトルで紹介させていただきました。この件についても、今後は会員からの積極的なご投稿をいただければ、より充実したページができると思いますので、併せてお願いいたします。

さらに、この季刊誌は会員以外にも多くの読者がおられます。そのような方々からも、ニュースやRC活動に対して、ご意見・ご要望をお寄せいただければ大変ありがたいと存じます。この点もよろしくお願いいたします。